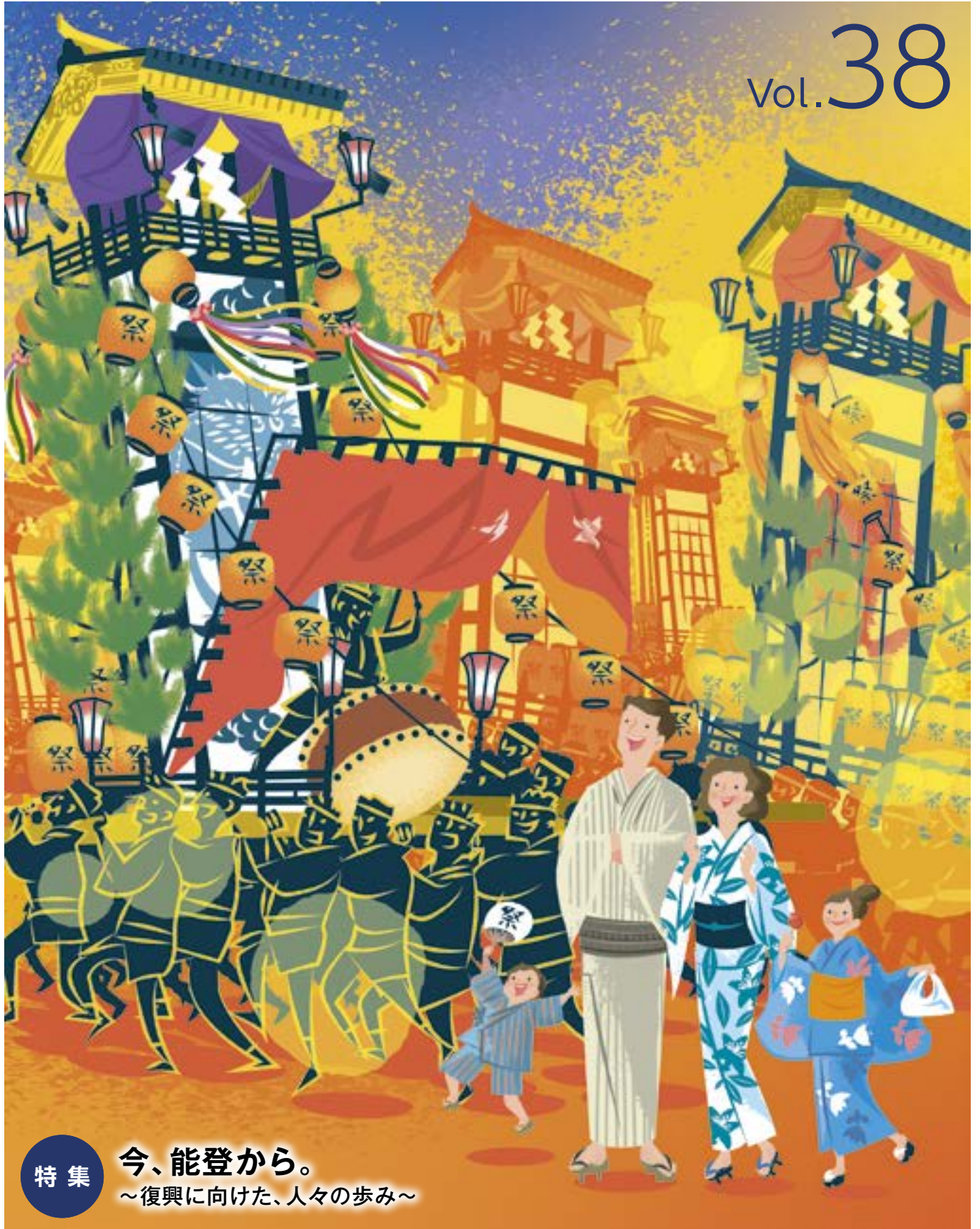


日本松屋つなぐ

Vol. 38



特集

今、能登から。
～復興に向けた、人々の歩み～



表紙のはなし

響き渡る太鼓の音と、夜空を彩る巨大な灯笼。熱気あふれる能登のキリコ祭りは、夏から秋にかけて能登半島各地で開催され、日本で育まれた美意識と純真な祈りの精神を色濃く残す伝統的なお祭りです。浴衣に身を包み、見上げるお祭りの明かりは、私たちの心に情熱と温かな絆を灯してくれます。躍動する地域のエネルギーと、まぶしい夏の空気を感じに、あなたも出かけてみませんか。

イラスト／ますこひかり

題字／園元 伸子

(日本公庫 中小企業事業本部 保険審査部)

日本公庫つなぐ Vol. 38

3 炉辺談話

笑顔の花を咲かせませう——常盤 貴子

4 特集

今、能登から。

「復興に向けた、人々の歩み」

6 特別インタビュー 七尾市長——茶谷 義隆
能登の創造的復興に向けて

8 事例1 石川県七尾市 岡田翔太郎建築デザイン事務所商事合同会社
地域の復興への希望をつなぐ「一人一花 in 能登半島」ふるさとを愛する建築家たちの取り組み

11 事例2 石川県輪島市 一般社団法人町野復興プロジェクト実行委員会
ラジオが届ける「町野の今」被災地の住民を声でつなぐ復興の道のり、共に未来へ

14 事例3 石川県鳳珠郡能登町 西出牧場
地震・豪雨乗り越え、能登の酪農を未来へ循環型農業を目指す酪農家の志

17 事例4 富山県氷見市 poppy nail & care
ネイルを通じて被災者支援サロン開業で町にも貢献

20 シリーズ まちから、むらから 静岡県熱海市
苦境を乗り越え進化する、新時代の名湯

官民連携でV字回復の温泉地 選ばれ続ける温泉リゾートへ 未来を見据え、変化し続ける

24 未来に残したい日本の伝統

食酢 マルカン酢株式会社(兵庫県神戸市)

377年連綿と続いた唯一無二の味 代々の家が総意と努力でつないできた

28 ここにこの人あり

岩佐 大輝——株式会社GRA 代表取締役CEO

大震災に遭い覚醒 イチゴ栽培に挑戦! スマート農業を実践 日々革新に専念

笑顔の花を咲かせませう



俳優 ときわ 貴子



俳優。神奈川県出身。2015年放送のNHK連続テレビ小説「まれ」の撮影をきっかけに能登を訪れる。震災・豪雨後は炊き出しや泥かきのボランティア、「一人一花 in 能登半島」ではアンバサダーを務め、NHK夜ドラ「ラジオスター」への出演など能登とのつながりを大切に継続的な支援を行っている。

建築家の鵜飼哲矢先生にお会いしたのは能登半島地震があった2024年の12月。

九州大学の先生方が中心となって開催されている「ふくおか国際映画祭」の中で、出演映画の上映とアフタートークのゲストとして呼んでいただいた。

「もしよかったら能登の話もしてくれませんか」。これから公費解体が始まる、という頃に、今の能登を伝える時間を頂いた。

そのとき、鵜飼先生が仰った一言で全てが動き出した。

「福岡には『一人が一花植えて街をお花でいっぱいにしましょう』という活動があるんですが、これを能登でもやれないですかね?」と。

能登の方々は元々、おうちの庭や畑で、花や野菜を育てていた方が多かっただけに、仮設住宅に入ったら、土に触れられない日々が続き寂しく

なりそうだなあと想像した。さらに、地域の方々と離れた仮設住宅に入った方などは、仮設住宅の部屋に閉じこもってしまう方が増えていくというのは、これまでの震災でもよく言われていたことだったので、今後の課題として、こうしたものかと考えあぐねていた。

12月に出会った私たちは、鵜飼先生のネットワークであつたという間に各地から専門家の方々が集められ、何度もおオンラインミーティングを重ね、3カ月後には春を待ちわびた能登半島で花植えのイベントが始まった。

プロのガーデナーさんたち、庭師の方々、ランドスケープデザイナーの先生、都市計画の先生方。

私は一人一花運動のアンバサダーという大層な肩書を頂戴したものの、何をどうすれば良いかも分からず、オロオロしていると、その道のプロたちというのはすごいもので、既に何

年もやっているイベントのごとく、見事な進行で進んでいた。

聞くと、ほとんどの皆さんは東日本大震災でも同じような活動をされていたらしい。

アンバサダーの私は、花植え当日に、ご参加くださった皆さんへの挨拶、花植え、最後は参加者の皆さんと写真撮ったりしつつ、終了する。

ガーデナーさんたちは、その日を迎えるまでに、何度も能登へ通い、その地域ならではのデザインにするために、その地だからこそその材料を選び込み、そこでしか作れない、唯一無二なガーデンをこしらえてくれる。

花植え当日、地域の皆さんと一緒に、花植え前のガーデンを眺めながら、デザイナーの先生からガーデンの特徴やテーマについて伺う時間は至福の時でもある。

今はまだ何も植えられていない、プロが作った「土台」としてのガーデ

ンに、みんなで花を植え、その後は地域の方々にお世話をしてもらう。

地域のアイデア次第で足されたり、減らされたりして様変わりしていくであろう姿を想像すると胸が躍る。

これまでの俳優人生では交わることのなかった皆さんとの出会いは、私にたくさんのお礼を言わせてくれた。

能登半島は、いつでも私を無色透明な澄んだ心に戻してくれる場所だけれど、そんな場所での出会い、利得があるわけでもなくみんながボランティアで集まって来ているこのチームだからこそ、たくさんの方々の笑顔で笑顔を咲かせることがかなうのかもしれない。

一人一花運動は、能登の方々以外にも、どなたでもご参加いただけます。

能登観光のきっかけに、ぜひ、私たちと一緒にお花を植えてみませんか?

特集

今、能登から。

復興に向けた、人々の歩み

令和6年能登半島地震から約2年半が経過し、能登の復旧・復興は歩を進めているものの、依然として道半ばの状況も見受けられる。災害の記憶を風化させず、復興をさらに推し進めていくためには、今の能登を発信することも含め、被災された方々に寄り添った息の長い支援が大切である。

本特集では、能登の創造的復興に向けた七尾市長へのインタビューに加え、それぞれの想いを胸に能登の復興に取り組む事業者の事例を紹介する。



事例 1

地域の復興への希望をつなぐ
「一人一花 in 能登半島」
ふるさとを愛する
建築家たちの取組み

岡田翔太郎建築デザイン事務所商事合同会社
(石川県七尾市)

事例 2

ラジオが届ける「町野の今」
被災地の住民を声でつなぐ
復興の道のり、共に未来へ

一般社団法人町野復興プロジェクト実行委員会
(石川県輪島市)

事例 3

地震・豪雨乗り越え、
能登の酪農を未来へ
循環型農業を目指す
酪農家の志

西出牧場
(石川県鳳珠郡能登町)

事例 4

ネイルを通じて被災者支援
サロン開業で町にも貢献

poppy nail & care
(富山県氷見市)



能登の創造的復興に向けて

地震災害からの復興を通じた関係人口の拡大と、 生業再建、創業支援で若い人材の定着を期待

能登の中核的なまちである石川県七尾市は、能登半島地震の被災からの復旧が徐々に進み、創造的な復興へ着実に歩を進めている。被災地支援をきっかけに高まった能登への関心は新たな人の交流を生み、創業の動きも出ている。観光の核である和倉温泉の再建と復興も期待される。一方、中東情勢による建築資材の調達困難などが住宅再建に暗い影を落とす。市長が強調する「お金に換算できない価値」を次世代に継承するために革新的な取組みが求められている。

七尾市長
茶谷 義隆



復旧・復興の現状

— 衝撃的だった2024年元日の能登半島地震から2年半ほど。七尾市内の復旧・復興はどのような状況ですか。

七尾市の創造的復興に向けて、震災翌年に「戦略的復興プラン」を策定しました。それに続いて、今年3月には「復興アクションプラン」を策定し、重点プロジェクトの内容や計画スケジュールを市民と共有して、状況に応じて柔軟に対応しながら取り組んでいます。

生活の基盤である住宅の再建では、アスベストを取り除く必要があったり、新しい住宅のため家財を移したりするなどの特別な事情があるものを除けば、被害程度が深刻な建物の解体作業は昨年末までにはほぼ終了しました。市内は住宅を解体してできた空き地が点在している状態です。

仮設住宅で生活している人たちは、現在建設中の復興公営住宅に順次入居していただく計画です。394戸を整備予定で、早ければ今年8月から一部の入居を始めたと思っています。2028年4月までには対象の全世帯が入居してもらえるように進めています。

ところが、中東情勢の影響で、このころ建築資材の高騰や調達困難などの問題が出てきており、復興住宅建設の

進捗に影響が出ることが懸念されています。建物は完成しても浴室やトイレの部材がないなど、不測の事態が生じる恐れがあるようです。国、県と定期的なタスクフォース会議を開催しており、どのような事態になっても復興住宅建設に建築資材を優先的に確保していただくよう強く要請しています。

— 全国的に有名な和倉温泉の被害も甚大でした。復興に向けて現状はいかがですか。

和倉温泉は観光の核で地域経済にとつて大きな存在です。震災の象徴にもなっているだけに、和倉温泉の復興なくして能登の復興はない、と思っています。大きな被害がありました。19軒ある旅館のうち、すでに営業再開している旅館も含めて今年度中に12軒が何らかの形で営業再開が見込まれています。知名度が高い加賀屋グループは、高層の本館の解体から再建には5年くらいかかるそうです。少し時間がかかりますが、新しい和倉温泉街のまわづくりに向けて、創造的復興プランに沿って住民と和倉温泉旅館協同組合、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会が一体となって取り組んでいます。温泉施設は、観光客ばかりでなくサッカーやテニスなどスポーツ合宿にも利用



七尾市で毎年5月に開催される青柏祭では、豪壮な「でか山」3台が勢ぞろいする

されてきました。また、奥能登方面の玄関口として復興事業関係者の宿泊所としても需要があります。その意味で和倉温泉の再建は能登全体の復興の拠点整備として重要です。

「お金に換算できない価値」の継承

――震災は人口減少に拍車をかける事態ですが、能登への関心の高まりが関係人口を拡大させているそうですね。

「能登はやさしや土までも」と地元で言われ続けるほど、能登には豊かな自然、食、歴史文化、祭りなど、いわば「お金に換算できない価値」が継承されています。私は国税局に就職して地元を出ましたが、税理士としてUターンしてきて、市長になった1期目から、そのような地域資源の価値を生かしながら全国に情報発信していこうと訴えてきました。

1期目の最後の年に震災という不幸に見舞われましたが、それをきっかけに全国的に能登への関心が高まったと思います。全国から派遣された自治体職員や民間ボランティアの方々がたくさん来てくれました。一過性の観光ではなく、地元の人たちと幅広く、深く交流していただき、能登の魅力に引かれて何度も訪れてくれるリピーターも確実に増えました。これからもさまざまな形で交流が続くことが期待できる関係人口が拡大したと思います。

――若い世代の人にも地元の魅力がもっと伝わればいいですね。

能登には大学がないので、若者が進学を機に金沢や東京、大阪へと出ていき、大都市圏で就職したまま戻ってこないという若い世代の流出が、頭

の痛い問題です。七尾にはユネスコ無形文化遺産に登録されている「青柏祭^{せいはいまつり}」があり、私は子どもの頃から巨大な「でか山」を見て育ちましたが、それが当たり前の風景になっていました。今年5月の青柏祭にはクルーズ船で欧米の方を含む観光客が300人以上も来るなど、国際的にも人気のある祭りですが、そのような歴史文化の魅力を学ぶ「ふるさと教育」がもっと必要でしょうね。

地域の魅力は外部の人が発見し発信する場合がありますね。人気漫画でテレビアニメや映画にもなった「君は放課後インソムニア」（映画は2023年6月公開）は、私の母校の石川県立七尾高校がモデルで、作者のオジロマコトさんは地元出身ではないそうですが、七尾高校にある天文台を見て、物語を着想したそうです。モデルになった舞台は「聖地」となり、国内ばかりでなく海外からも「聖地巡礼」で訪れる人がたくさんいます。よその人が魅力を発信してくれる事例です。今年、一般社団法人アニメツーリズム協会が制定した「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」の一つに選ばれて、市長として表彰式に出席してきました。さまざまな興味から七尾に関心を持つてもらい、お祭りにも参加してもらったりして、人口減少を少しでもカバーしていきたいです。

生業再建と創業の伴走型支援

――復興には生業の再建の手助けや創業の支援が必要ですね。

行政ばかりでなく地元の金融機関、日本公庫のような政策金融機関による資金提供や事業ノウハウの共有、経営アドバイザーなど伴走型の支援が必要だと思います。税理士時代に私も協力したのですが、すでに2014年から、七尾市と七尾商工会議所、のと共栄信用金庫、日本公庫の4者が協定書を交わした「ななお創業応援カルテット」という官民連携の支援事業が行われています。コロナ禍で一時は停滞しましたが、こうした事業は引き続き重要です。最近でも市内の一本杉通りで、IT関連の新規事業を立ち上げた若い人がいます。

農業や漁業の一次産業も、ただ出荷するのではなく、能登ブランドの付加価値を付ける、加工・流通・販売の6次産業化の支援が重要です。その素材を生かした、ミシユランの星付きレストランの経営者もいます。若者のUターンの受け皿にもなります。暮らしの基盤を整えた上で、自らの仕事と日々の営みを通して、能登に住むことで得られる幸せを感じる生活こそが「豊かな人生」である、というメッセージを発信していきたいと思っています。

岡田翔太郎建築デザイン事務所商事合同会社（石川県七尾市）

地域の復興への希望をつなぐ 「一人一花 in 能登半島」 ふるさとを愛する建築家たちの取組み

能登では、地震により被災した建物の公費解体によって市街地に空き地が虫食い状態のように増えている。そこに季節の花を植えて彩りを添え、地元住民や外から訪れる人たちの心を癒やそうというプロジェクト「一人一花 in 能登半島」が、発災翌年の2025年3月に始まった。七尾市出身の若き建築家、岡田翔太郎氏が大学の恩師からアドバイスを受けて実行委員会を組織。地域住民が主体となり造園の専門家や企業が協力したまちづくりの一環で、将来の本格的な復興への希望をつなぐ活動だ。



代表 岡田 翔太郎 氏

七尾の歴史と絆のシンボル 青柏祭の曳山行事

七尾市民は、日本一といわれる高さ12メートル、重さ20トンもの巨大な山車「でか山」を市中で引き回す5月初めの伝統的な「青柏祭」で初夏の訪れを感じるといふ。今年も地元住民ばかりでなく、外国人を含むたくさんの観光客が、声量豊かな木遣り歌と「ワッショイ、ワッショイ」と引手の盛大な掛け声のうねりに乗って鎮守社である大地主神社に奉納するまでの祭りを楽しんだ。

七尾市は能登国の国府が置かれた土地だ。青柏祭は平安中期の981年、時の国守が能登の国祭りとしたことが始まりという。巨大な山車は室町時代後期の畠山氏の治世期の1473年と伝わる。「青柏祭の曳山行事」は国の重要無形民俗文化財で、2016年にはユネスコの無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」の一つとして登録された。

市民の絆のシンボルでもある青柏祭が、能登半島地震が発生した2024年は中止され、被災の影響の深刻さを改めて象徴した。だが「青柏祭で1年が回っている」という地元住民の熱意と官民の精力的な復旧事業が功を奏して、翌2025年5月の青柏祭は2年

分の思いを「でか山」に乗せていっそう盛り上がった。

地震で一部壊れた路面が修復された中心部の「一本杉通り」を、でか山の直径2メートルの車輪がぎしぎしと音を立てながら通る。その傍らに、建物が解体撤去されてきた空き地にマリーゴールドやキンギョソウなど色とりどりの花が植えられ、復旧途上の商店街の一角を明るく照らしていた。空き地を花で満たし住民の交流と憩いの場にするプロジェクト「一人一花 in 能登半島」で作った「出合いの一本杉ガーデン」だ。

「でか山」テーマの卒業作品 建築家としてふるさと帰り

このプロジェクトの呼びかけ人で実行委員会代表を務めるのが、36歳の気鋭の建築家で、一本杉通りに事務所を構える1級建築士の岡田氏だ。七尾市の生まれ育ちで地元の県立七尾高校から九州大学芸術工学部に進学し、環境設計学科で建築や環境デザインなどを総合的に学んだ。

子どもの頃から絵を描いたり工作をしたりするのが好きで、物心ついた頃から見ていた青柏祭のでか山が、動く建築物として脳裏に染み付いていた。

大学の卒業制作で、そのなか山からヒントを得て、でか山の山車の構造を踏襲した可動式の住宅や公共建築物が点在するまちを構想した作品を仕上げた。

その作品を全国の建築系学科の学生を対象にした「せんだいデザインリーグ2014卒業設計日本一決定戦」に出展し、最優秀賞に当たる「日本一」を獲得した。大学の仲間の多くは都市部の大手建設会社などに就職したが、「地方の自然環境の中にこそ建築の可能性がある」と2014年、卒業と同時に七尾市に帰ってきた。

3年後には大学同期生だった妻、翔子さんを呼び寄せた。建築家として初



解体空き地が憩いの花壇「出会いの一本杉ガーデン」に生まれ変わった

めて手掛けたのは、卒業作品を見て興味を持ってくれたという千葉県松戸市の男性から依頼された2階建ての2世帯用住宅だった。大学時代の作品づくりは実生活のリアルティーがなかったが、お客様の要望を聞き、予算など現実のさまざまな制約がある中で、人が実際に暮らす建物を建てるという実社会における最初の経験になった」と振り返る。

仕事が軌道に乗るまでは苦労が多かったが、デザイン性に優れた建築物の設計や、伝統的な旅館や店舗の改修など精力的な仕事ぶりが徐々に評判になり、35歳以下の若手建築家による建

築の展覧会「Under 35 Architects exhibition 2015」に出展したり、「いわいインテリアデザイン賞2018石川県知事賞」を受賞したりするなど、若手建築家として注目され始めた。地元で創業してから10年目の2023年、まち中心部の一本杉通りの元電気屋の空き店舗を買い取り、新たな事務所を立ち上げた。そして年明けの1月1日、大地震に見舞われた。

大学恩師からの提案で 福岡の「一人一花」を能登に

地震発生の時、岡田氏は七尾市内の道の駅にいて、震度6強のすさまじい揺れを初めて経験した。両親と祖母のいる実家に駆け付け、津波から山の方へ避難した。実家は半壊状態だった。3日ほど避難所で暮らし、家や事務所の片付けをしていた。4日目に大学時代の恩師の鵜飼哲矢・九州大学教授が、自身の事務所スタッフと共に車2台で食料品など生活物資を運んでくれた。水道の水が出ない状態の中で、がれき撤去なども手伝ってくれた。

被災後の困難な状態の中でも生活インフラの復旧と、半壊以上の住宅や店舗、事務所などの公費による解体作業が進んでいった。その結果、再建のめど

が当面立たない。解体空き地が増え、放置すれば更地には雑草が生い茂り、商店街や市街地の景観や生活環境が被災時よりも悪化する恐れが出てきた。

震災後1年ほどした頃、まちの荒廃を心配する岡田氏に、鵜飼氏が「福岡市が市民や企業と協働して『一人一花運動』を展開しているが、それを参考に能登バージョンにして実施したらどうだろう」とアドバイスした。

福岡市のこの運動は、高島宗一郎市長が音頭を取り2018年から展開している。「市民と企業が共創するまちづくり」で、市の組織として「一人一花推進課」を創設した。市内のあちこちに花壇を作り都市空間に潤いをもたらしている事業は、他の都市からも注目されている。

実行委に首長や商工会長らも 常盤貴子さんがアンバサダー

提案を受けた岡田氏は「住宅や店舗の再建には資金と時間がかかるが、花を植えることなら誰でもできる」と、早速行動に移した。鵜飼教授や福岡市で花壇づくりに携わってきた造園業者、都市計画の専門家から事業内容や進め方についてアドバイスをもらい、能登バージョンのプロジェクトを構想した。



復興検討の素材としても活用された一本杉通りの復元模型



公費解体跡地につくられた「出会いの一本杉ガーデン」

「二人一花 in 能登半島」実行委員会を立ち上げ、石川県能登地域の6市町長と隣の富山県氷見市の市長、商工会議所・商工会の会頭・会長、地元金融機関、学識経験者らにメンバーになっ

てもらった。

さらに、能登が舞台の一つだったNHK連続テレビ小説「まれ」(2015年3月～9月放送)で母親役を好演したことが縁で能登復興に尽力している俳優、常盤貴子さんにアンバサダーに就任してもらった。常盤さんは防災直後から能登に心を寄せて、それまでも何度も地元へ足を運んでくれていた人だ。常盤さんのような能登に強い思いを持つってくれる俳優が関わっていることで、県内外からの関心が集まり「一人一花 in 能登半島」を全国へ発信することができた。

第1号は七尾市魚町の「でか山見附ガーデン」。2025年3月22日、常盤さんも参加してキックオフ・ワークショップが開かれた。魚町は青柏祭で繰り出す三つのでか山の一つがスタートする町で、花壇はそこでか山をイメージする5色の花でデザインした。常盤さんは地元の人やボランティアの参加者らと一緒に花の苗植え作業に汗を流した。

第2号が「出会いの一本杉ガーデン」で、同年4月30日には、福岡市から高島市長も駆け付け「花と復興の応援の集い」が開かれた。一連の取組みは2025年度「いしかわ景観大賞」に輝いた。今年5月にも七尾市石崎町で新たな

ガーデンが開園し、住宅が解体された後の空き地に6種類、約200株の花の苗を植えた。この開園イベントには常盤さんらが参加して大いに盛り上がり、「二人一花」の輪がさらに広がった。

空き地のガーデンは現在、石川県能登地域各地と氷見市に計22カ所に増えた。東洋大学の学生グループがガーデン巡りのアプリを開発し、周遊する人たちもいる。ガーデンは今後も希望者を集い、候補となる空き地の状況を判断して増やしていく予定だ。

復興へ一本杉通りの模型作る 花壇から本格的なにぎわいへ

岡田氏は青柏祭が中止になった2024年5月、仲間の構造設計士らの協力を得て、でか山の5分の1サイズの「ちびでか山」を作り、防災2カ月後から毎月、地元の振興会などが開催していた「一本杉復興マルシェ」で子どもたちを喜ばせた。

また、岡田氏は2024年10月、国登録有形文化財を含む多くの建物が被災した一本杉通り(500メートル)の50分の1の復元模型を半年かけて製作した。これはSNSを通して全国の建築学系学生のボランティアを募り、計約60人の協力を得て完成させた作品だ。

「災害復旧から復興へ向かっていく中で、かつての通りの景観が一目で分かる模型が必要になると思った」と製作の動機を語る。岡田氏も加わっている「一本杉通り振興会」の復興検討会の場に持ち込んで具体的な復興の議論にも役立てているようだ。

能登の人々の心の復興の一助になっている「二人一花 in 能登半島」。しかし「花壇はあくまでも暫定的な利用であって、それを増やすことが目的ではない。人が戻り、建物が建ち、新たなにぎわいを創出する本格的な復興が目的」と岡田氏は言う。建築を通してふるさとを再興する取組みが、これからも続く。



2024年5月、青柏祭中止を受けて製作された「ちびでか山」

一般社団法人町野復興プロジェクト実行委員会（石川県輪島市）

ラジオが届ける「町野の今」 被災地の住民を声でつなぐ 復興の道のり、共に未来へ

ラジオから流れるその声は和やかで温かく、そして頼もしい。震災と豪雨による土砂崩れや道路の損壊で1年に2度も町全体が孤立状態に陥り、今なお被害の爪痕が方々に残る石川県輪島市の町野地区では、地元の有志が災害FM「まちのラジオ」を通じて日々の生活に必要なさまざまな情報を届けている。「町野の今」を伝える地域の放送局は、被災地の住民を声でつなぎ、復興への道のりを未来に向けて共に歩もうとしている。

代表理事 山下 祐介 氏



仮設商店街に プレハブのスタジオ

「まちのラジオ」は能登半島地震から約1年半後の2025年7月、大規模災害の被災地支援を目的とする「臨時災害放送局」（災害FM）として開局した。町の中心部にある仮設商店街「まちのテラス」の一角、コンテナハウスを改造したスタジオから町野を中心とする約1400世帯に向けて24時間電波を飛ばしている。キャッチフレーズは「みんなで作るまちのラジオ」だ。

月曜から金曜まで週5日、正午から1時間半にわたって生放送する看板情報番組「まちのWA!」は、消防士や農家、塗装業などを本業とする地元在住スタッフが日替わりでパーソナリティー



仮設商店街「まちのテラス」の一角にたたずむコンテナハウスのスタジオ

を務め、天気や交通、買い物関連の他、行政からのお知らせやイベント告知など生活情報をきめ細かく紹介。身近な話題をテーマに繰り広げられるトークに軽快な音楽、町内行事のリポートや住民インタビューなど盛りだくさんの内容で憩いのひとときを提供している。

「ただいるだけじゃ 何も始まらない」

この小さな放送局は、20代から50代を中心とする地区の有志による「町野復興プロジェクト実行委員会」（町プロ）が立ち上げた。代表理事で放送局の中心的メンバーでもある山下祐介氏は「ラジオを軸にしたコミュニティづくりで復興を加速させたかった」と語る。

町プロができたのは震災から1カ月後の2024年2月。まだ多くの人が避難所暮らしで、水道はいつ復旧するか分からず、電気がつながっていない家もあるという中でのことだった。生活インフラ復旧の見通しも見えていなかったが、そのうち復興という話になると考えた山下氏は「このまま何もせずにとだるだけじゃ何も始まらない」と奮起し、1日も早く町野を魅力ある場所として復興させるための自主的な組織を設立した。

みんなが笑える日を つくりたい

決めたのは「みんなが笑える日をつくろう」ということ。慣れない避難生活で張り詰めている地域の人たちに笑顔を取り戻すために、まずは4月の頭に花見イベントの「桜フェス」を開いた。桜はまだ咲いていなかったが、二次避難で町野の外に出た人たちも顔を見せ、久々に地区はにぎわった。手作りのステージではカラオケ大会が催され、避難所の門限だった夜8時近くまで盛り上がった。5月にはバーベキュー大会、6月は夜空の下での映画上映会と、誰も



看板番組「まちのWA!」で、マイクを前に和やかに生放送を行う

が楽しめるイベントを次々と開催し、年末までカレンダーが予定で埋まった。そうして手応えを感じ始めた矢先の9月、記録的な豪雨が奥能登を襲った。町野地区も押し寄せる泥と流木やごみで埋まり、震災から1年もたたないタイミングでの二重被災に、住民からは「さすがにもういいわ」「心折れたわ」という諦めにも似た声が上がった。地区を離れる決断をした人もいた。

地域のための ラジオ局が欲しい

ラジオ局開設は町がバラバラになるのを食い止めようともがく中で出た話だった。豪雨の前の初夏ごろから仮設住宅への入居が進み、避難所で地域のニーズを拾い上げることが難しくなっていた。SNSを使うことも考えたが、住民の多くがお年寄りの町野地区では難しい。そんな時に臨時災害放送局の制度の存在をニュースで知った。

震災と豪雨という未曾有の災害に直面し「必要な情報が届かない」という声

をたくさん聞いた。誤った話が伝わって混乱する場面も見てきた。地域密着の災害FMならば、生活圏の人たちに情報を直接流すことができるのではないかと。地域のつながりを維持し、コミュニティを元気にするためにも「ラジオをやったら良くない?」(山下氏)となった。

ボランティアに来てくれる人たちに「ラジオできないですかね?」と尋ねて回るうちに、東日本大震災後の宮城県女川町で5年間にわたって発信を続けた臨時災害放送局「女川さいがいFM」の運営メンバーに話が伝わった。能登まで来てくれて、ラジオをやりたいという山下氏らに協力を約束してくれた。

5時間の実験放送で 「やれる」と確信

「地元の人がメインで運営していかないと続かないよ」とアドバイスされ、疲弊した地元でどう人を確保したものかと悩んでいると「実験放送をしてみませんか」と提案された。

背中を押される形で、総務省などの協力も得て2025年2月にお試しで放送を実施。元NHKアナウンサーの武内陶子さんらに司会をお願いし、5時間の生放送で地区住民の現在の暮ら

しぶりを紹介してもらった。

スタジオとなった輪島市役所の町野支所や、仮設住宅に設けた中継所には計250人以上の住民が駆け付け、インターネットの同時配信で放送を聴いてくれた金沢や県外の人からもメッセージやリクエストが届いた。

「顔の思い浮かぶ人が地元の話で盛り上がっているのがいい」と言われ、1日限りで断ってあったのに「次はいつですか?」と声を掛けられた。町プロからも「手伝いたい」という人が現れ、事は一気に動き出した。

放送局免許を所管する総務省や取得主体となってもらう輪島市と折衝。女川さいがいFMの後継団体で災害FMの立ち上げや運営を支援している一般社団法人「オナガワエフエム」などから機材の提供を受けることも決まった。放送局運営のノウハウ取得のために1週間の「合宿」も受け入れてもらった。

山下氏らは女川町に赴き、町の人のインタビューも交えた60分の放送をYouTubeでライブ配信するなど「しゃべり」のトレーニングを重ねた。初めての体験に「ここまでできないものかと思った」と山下氏は振り返るが、被災地の住民自らが地域の情報を発信していく「まちのラジオ」のスタイルはこの時に培われた。

被災者だから 分かることがある

町プロで災害FMをはじめとするさまざまなプロジェクトを引っ張ってきた山下氏は、町野の金蔵地区^{かなくら}で稲作を営む米農家だ。金沢市で育ち、大学院修了後は法曹の道を目指して司法試験の勉強をしていたが、祖父母が守ってきた田んぼを継ぐ人がいなくなり、「なくなってしまうのはもったいない」と一念発起して、10年前に米農家になった。高齢化が進み後継者がいなくなった



地域の店舗が集まる仮設商店街「まちのテラス」



米粉のティラミスやクッキーなど、地元の米を使った商品が並び

周囲の田んぼも引き継ぎながら、わずか4年で作付面積を約4倍の7ヘクタールに増やし、さらに一時は約10ヘクタールまで広げた。収穫した米をどうやって売っていくか試行錯誤し、妻と共に米粉100%のベーグルを開発。海が見える地元の丘にカフェも開いた。

震災と豪雨はそんな生活をのみ込んでいった。稲作の規模は一気に1割以下になり、客足好調だったカフェも目の前の法面崩落で建物の土台に亀裂が入って使えなくなってしまう。できる範囲で米作りを続け、仮設商店街で米粉を

使ったお菓子を販売しているが、カフェを再建し自ら栽培した米で作ったベーグルを再び出せる日がいつ来るかはまだ見通せていない。

「まちのラジオ」のスタッフには大事な家族を失ったメンバーもいる。いろんな困り事や不安を町の誰もが抱えている。ラジオで町のみんなをつなげられればいいと感じている。

毎日の生放送を昼間にしたのは、仕事をしている人もお昼休みで聴きやすいだろうと考えてのことだ。生放送中のスタジオにフラットと顔を出す町の人に一言しゃべってもらうことも多い。番組に対するリクエストを受け付けるボックスは地区内外の13カ所に設けている。町の小中学校では、給食を食べながら「まちのWA!」を聞いているという。

目指すは魅力あふれる 「一流の田舎」

ラジオをやっている良かったと思うのは、聴いてもらえていることだ。豪雨被害に遭ったことで地区の人たちは雨の情報に敏感だ。昨年9月に大雨で土砂災害警戒情報(当時)が出たときは、臨時で午前3時半に道路の通行止め情報を流した。誰が聴いているのかと思っていたら、新聞配達の人に「すごく

助かった」と感謝され、自分たちの流す情報が役に立っていることを実感した。行政からのお知らせなどは、必要なことを極力かみ砕いてタイムリーに伝えるよう心がけている。

今年の春に放送されたNHK夜ドラ「ラジオスター」では、「まちのラジオ」とそれにまつわる人々取材して作られたことから、全国的にも注目を集めた。今年3月からは「まちのラジオ」としてネット配信も始めた。都会の人のための放送をするつもりはないけれど、ちよつと興味を持ってくれた人が町野の魅力に触れるきっかけになればと山下氏は願っている。

町野が目指すのは魅力あふれる「一流の田舎」だ。世界農業遺産にも認定された「能登の里山里海」の自然豊かな風土を多くの人に知ってもらいたいし、何よりも住んでいる人に町野の暮らしを楽しんでもらいたい。町プロでは、復興を通じた魅力あるまちづくりについて住民自らが話し合う「まちのみらいキャンパス」というプロジェクトも進めているが、そうした場に積極的に出てこれない人もいる。「ラジオが町のみんなの意見を集約するツールの一つになれば、多くの話が聴けて、それが反映されて、いい町になるんじゃないか」。山下氏はそう考えている。

西出牧場（石川県鳳珠郡能登町）

地震・豪雨乗り越え、能登の酪農を未来へ循環型農業を目指す酪農家の志

石川県鳳珠郡能登町の西出牧場は能登半島の北東部、緑あふれる奥能登の高台にある。15ヘクタールを超える広大な敷地の大半は牧草地で、飼料のほとんどを自前でまかなっている。70年前の祖父の代に同県内で酪農を始め、能登に移転してから間もなく半世紀。父、妻と共に家族経営で牧場を切り盛りするのは3代目の西出穰氏だ。能登半島地震、奥能登豪雨と相次いだ災害を乗り越え、能登の酪農の未来へ思いをはせる。



代表 西出 穰 氏

能登半島地震で断水 近隣の牧場と協力して 水を確保

2024年1月1日、牧場を大きな揺れが襲った。「水道水の供給は完全に断たれました。牛に飲ませる水は川からくんできて、一頭一頭バケツで与えました。電気は3時間ぐらいで復旧したので、その日のうちに搾乳することはできました」と西出氏は振り返る。搾乳が不安定になると乳牛は乳房炎になりやすくなるが、「搾乳できたのは不幸中の幸いでした」。2頭が地震だけがをしたが、死んだ牛はいなかった。

飼料の牧草は十分あったが、水が満足に飲めない状況は牛にとっては大きなストレスとなる。水道は町営の水道と地下水の2系統あり、地下水の復旧を急いだ。兄弟や同級生、水道を共同利用している隣の牧場とも協力し、水が漏れている場所を1カ所ずつ修理し、1週間で何とか仮復旧した。町営の水道が復旧したのは4月中旬だったという。殺菌・洗浄用のボイラーも1週間程度で復旧したため、搾った生乳のサンプルを検査に出してみたが、最初は細菌数と風味異常で不合格になってしまった。「いかに牛がストレスを抱えていたかが分かりました。搾乳して捨ててい

る間はパイプラインを洗えなかったことも影響したと思います」。1月14日に出荷再開にこぎつけたが、しばらくは乳量が減った。因果関係は分からないが、牛の産量も増えたという。

建物被害は甚大で、搾乳牛舎は準半壊、搾乳前の若い牛を育てる育成牛舎は全壊となった。牧草地も地割れや崩壊が起きた。「育成牛舎は建物が傾いていましたが、すぐに代わりの場所に牛を入れることもなかなかできず、しばらくは使い続けるしかありませんでした」と西出氏。育成牛舎は公費解体し建て直すことを決め、仮設牛舎に牛を移した。一方、搾乳牛舎は再建まで行おうとすると多額の費用がかかるため、修繕して使用を継続することにした。

消費者からの励ましの声 地産地消の取組みも

水がたまりやすくなるなど大きく損傷した牧草地はブルドーザーを借りて修復を重ね、後は種をまくだけとなっていた2024年9月、今度は奥能登豪雨に見舞われる。「ようやく復旧した牧草地が再び水に浸かって、目の前が真っ暗になりました。ですが、もう一度やり直しました。牛への影響があまりなかったことが救いです」

被害は大きかったが、たくさんの方の応援の声に支えられたという。「酪農家仲間がいろいろアドバイスをくれて助かりました。消費者の方からも、能登の牛乳を飲みたいので復活を待っています、頑張ってくださいなど」と温かい声が届き、励みになりました」

震災後、飼育する牛に能登町内の酒造会社から出た酒かすを与え始めるなど、地域とのつながりを深める取組みも始めた。「本来なら酒蔵から出ても処分されてしまう酒かすを酪農の現場で使うことによって、地域の資源として有効利用できます。そういう地産地消



手入れの行き届いた牧草地。酪農家たちが支え合いながら、豊かな環境を守り続けている

のような取組みが広がってほしい」と語る西出氏。酒かすの活用を始めた後、生乳の乳脂肪分がさらに高くなり、乳量もやや増えたという。また、生まれた子牛のゲノム解析を行って牛の遺伝的能力を確認するなど、最新技術の導入にも力を入れている。

着実に歩む復興 頭数も震災前の水準に

2026年5月時点で、西出牧場の搾乳牛は約30頭、育成牛は11頭と震災前と同じ規模を維持。牛は外部からの



6月に完成したばかりの育成牛舎

導入に頼らず、全て自家育成している。6月には新しい育成牛舎が完成した。育成牛は、牛舎再建にあたり県の放牧場に預けていた分も合わせて今後、新築した育成牛舎で飼育していく予定だ。新しい育成牛舎は牧草地に直接出られるようになっていく。「出産するまでの間にたくさん運動させて、足腰を鍛えていい牛にしたいという思いがあります」と西出氏は力を込める。

この他、搾乳牛に受精卵移植した黒毛和牛や、交雑種の肉用牛の子牛も生産している。「よほど忙しい時や出張時にはヘルパーに来てもらうこともありですが、基本的には私と父と妻の3人で回しています。牧草は今がちょうど収穫の時期で、今年は天気がいいので助かっています」と西出氏はほほ笑む。

地元の生乳だけで商品化 愛されるブランドに

西出牧場など奥能登の牧場から集乳した生乳は、能登のブランド牛乳である「のとそだち」や七尾市の和倉温泉にあるジェラート店の商品、有名パティシエのスイーツなどにも使われている。奥能登に点在する牧場はいずれも牧草地を持ち、それが安全でおいしい牛乳を生産しているという信頼感につながっ

ている。

「牧草が自給というのは大きいですね。自分の牛に食べさせる牧草を賄うことができる循環型農業は能登に合っていると思います。断水さえ乗り越えられれば、餌の牧草は何とかできる。そういう安心感もありました。それは強みだったと思います」と西出氏。大規模化はスケールメリットがあるとしても、「集約してしまえば、能登らしい酪農、能登の牛乳の良さが薄まってしまおう」と強調する。

牛は暑さに弱いいため、金沢市などに比べて平均気温が低い奥能登は酪農に向いている場所だという。牧草地への堆肥供与など、人口が多い都市近郊では難しい循環型農業が行えることも強みだ。ただ震災後、能登町の酪農牧場は減り、隣の珠洲市でも再開できていない牧場があるという。能登酪農の持続可能性に黄信号がとれる。

能登酪農の未来へ 新規就農者を歓迎

西出牧場は約40〜50頭規模で経営しており、同じような規模の家族経営の酪農家が点在するのが奥能登の酪農の特徴だが、獣医師や物流体制の安定確保には現在の10戸以下の状況では厳し



手塩にかけた乳牛と西出氏。地震や豪雨を乗り越えた牛舎にて



100%地元産の牛乳は脂肪分が濃く、ヨーグルトもコクがあり評判



小学生の牧場見学を受け入れる中で、教育の大切さを日々感じるという西出氏

いと指摘する。「できれば一つの町に10戸は欲しいですね。新規就農を希望する人がいるなら大歓迎です」という西出氏は、いつでも新規就農者を受け入れられるよう、遊休牧草地の手入を隣の牧場と協力して続けている。

「酪農というと、一大産地である北海道などのイメージを持たれる就農希望者が多いと思いますが、そういう方々が、なんか能登って酪農をやるのに良さそうじゃないか、と思ってくれるとうれしいですね。この地区を含めて住人が本当に少なくなっています。新しく農業を始めた人、例えば、若い夫婦が来てくれて、子育てをしながら牛を飼ってくれば、地域にとって

は本当にいい話だと思います」と西出氏は願う。また、公的機関による就農促進事業の拡充も大きな力になると考えている。

地元小学生向けに酪農教育も

30年ほど前から地元小学生の見学を受け入れてきた西出牧場は、2011年に一般社団法人中央酪農会議から「酪農教育ファーム」の認証を受け、牧場のことを子どもたちに知ってもらう体験学習活動に熱心に取り組んできた。「やはり一般の人に酪農を、大変さも含めてその魅力を知ってほしいというのが動機としては強いです」と西出氏。地震の影響で中断を余儀なくされたが、昨年5月から徐々に再開している。

「外に牛がいる中で草やり体験をすると、夢中になつてしばらく動かない子どももいます。搾乳体験も楽しそうです。そういう喜ぶ子どもたちの姿を見るとモチベーションが

上がります。地元の子どもの見学が多いですが、地域の誇りみたいに思ってくれるならうれしいですね。子どもの頃に西出牧場で体験学習をし、酪農の道に進んだ人も2人いるという。

「こういう環境で牛を飼って生乳を搾っていることを知ってもらうことで、将来、酪農という仕事に就くのもいいなと思ってもらえたら、と願いながら続けています」

能登の復興と将来について、西出氏は一次産業の重要性を訴える。酪農に関しては「それぞれの地域に牧場があって、それが地域コミュニティの核になっていけばいいかなと思っています」と話す。黒毛和牛のブランドとして知られる能登牛も、受精卵移植した乳牛から生まれているため、酪農と相互補完関係にあり、一方だけでは成り立たないという。「牛に限らず、農業や水産業、林業に携わる人たちがもともと能登にはたくさんいて、町の中心部も商店などが栄えていったという歴史があります。高齢化が進んで一次産業の従事者が減り、若手も少ない中で町の活力が失われつつありますが、もう一度、一次産業がしっかり盛り上がり、その上で商業があり、観光があるという形になっていけばいいなと思っています」

poppy nail & care (富山県氷見市)

ネイルを通じて被災者支援 サロン開業で町にも貢献

高校生の頃に東日本大震災を経験し、災害ボランティアに関わる中で、人の役に立ち、喜ばれる仕事の意義を知り、「福祉ネイル」を学んだ中村志帆氏。その思いを広げ、年齢や性別を問わず多くの人たちに気軽に楽しんでもらえる場所をつくりたいと2026年3月、故郷に近い富山県氷見市にネイルサロンを開業した。能登半島地震の被災者支援も続けながら、地域と共に生きるネイリストとして歩みを続ける。



オーナーネイリスト 中村 志帆 氏

災害ボランティアを きっかけに今の道へ入る

能登半島の東側の付け根に位置する富山県氷見市。冬は寒ブリで知られる港町の一角に3月、高齢者らの爪をケアする「福祉ネイル」で能登半島地震の被災者支援を続けてきた中村志帆氏がネイルサロン「poppy (ポピー)」を開いた。「もっといろいろな人にネイルをしてもらいたい」。ここを拠点に復興支援と事業の拡大を目指して奮闘する。

氷見市の南隣、高岡市出身の中村氏は、進学を機に暮らしていた宮城県塩竈^{しおづ}市で高校2年生の時、東日本大震災に遭遇する。たまたま訪れていたショッピングモールの屋上に避難して難を逃れたが、約2週間、避難生活を余儀なくされた。

いったん富山県に戻った中村氏は父親が宮城県に赴任したことを契機に、震災後2年目から約1年間、同県七ヶ浜町で災害ボランティアに携わった。高校で学んだことを生かしたパソコン教室をはじめ、レクリエーション活動などでさまざまな年代の被災者を支援した。「自分だけ生き残ってしまった」という思いはボランティアへの後押しとなったが、「震災当時のつらい気持ち」を心

の奥にしまい込んでいた。そのことをボランティアセンターの人に打ち明け、「『つらいことはつらいままでもいいんだよ』と言ってもらえたことでもかなり気持ちになりました」と語る。

福祉分野のネイルを学び 高齢者らの生活を支える

仕事とボランティア活動を両立していた中村氏。もっと人に喜ばれる仕事があったという気持ちが強まり、福祉の仕事に興味を持って見つけたのが「福祉ネイリスト」だった。富山県内に当時、専門の学校があったこともあり、すぐに通い始めた。

福祉ネイルとは、外出が難しい高齢者や障がい者、療養中の人たちに対し、施設や自宅へ訪問して行う福祉分野のネイルサービスのことだ。ネイルケアやネイルアートを通じ、身だしなみの支援と心のケア、QOL (Quality of life) 向上につながる福祉ネイリストは、一般社団法人日本保健福祉ネイリスト協会が認定する民間資格で、技術だけでなく、高齢者の病気に対する知識や施術時の対応や工夫など、福祉に携わるために必要な基礎知識も同時に学ぶ。

2023年夏、デイサービスでの施

術を皮切りに福祉ネイリストの仕事をはじめた中村氏は「ネイルをしたことのない人にネイルをしたいという気持ちが強かったです」と話す。

それから数カ月後の2024年1月1日、能登半島地震が発生。中村氏は高岡市の自宅にいた。揺れも大きかったが「(高校生の時と比べると)もうだいたい自分自身もたくましくなっていて、東日本大震災の時を思い浮かべながら、意外と冷静でした」。その後、金沢市で偶然知り合った防災士の誘いでボランティア活動に参加。「がれきの撤去やチェーンソーでのコンクリート解体をはじめ、輪島塗のお箸をひたすら洗ったり、石川県内灘町では液状化で傾いた家の中を片付けたり、ほとんど肉体労働でした」と振り返る。

猛暑が襲った同年7月。熱中症の危険も考慮した防災士から屋外作業にストップがかかり、紹介された石川県七尾市の避難所を訪ねたのが、福祉ネイルによる支援の始まりだった。「爪切りや爪磨き、ハンドマッサージなどを毎週行い、ネイルをボランティアとして続けるようになりました」。廊下に机を並べての作業。伸びた爪を切ってあげただけで高齢者に感謝され、ある人からは「ネイルのレクリエーションをきっかけに、居住スペースの隣の人と話せるように

なっとうれしかった」と伝えられた。「子どもたちがネイルの日を楽しみにしていて、ちょっと問題行動が減ってきた」と言ってくれた母親もいたという。

「ご家族が亡くなったことをお話しされ、『故人の好きだった色を今回塗ってもらいましたよ』と施術後に言ってくださったり、『仏壇にはいつも泣いて話しているけど、今日はこの話を笑ってできそうだよ』と話してくださったりした方もいました。つらい気持ちはどう

してもありますが、自分自身が頑張っ
て生きていくために、おしゃれをする
とか自分を磨いていくことに少しだけ
シフトしていくお手伝いができたのか
なと思えました」と話す。

福祉ネイリストアワード受賞 感極まって涙も

2025年5月には第9回福祉ネイリストアワードで表彰される。「発表の時に感極まって泣いてしまい、つられて会場の方々が、最後に賞状を渡す時に理事長も泣いてくださって、それがす



被災地で男性にも大好評だったハンドケア



鮮やかなネイルで気分も指先も華やかになり、喜ぶ女性

ごく印象的でした。自分がしんどかったことを抑えて活動していたんだと改めて感じて、それが皆さまに伝わったのかなと考えると、すごくうれしかったです」

当時は1年後に氷見市でサロンを開業していることなど考えもしていなかった中村氏だったが、転機が訪れる。七尾市の大手福祉施設から福利厚生でネイルを導入したいと声が掛かったのだ。「拠点が必要だと思いました。ただ、やはり富山出身なので富山で開業したいと思い、七尾市に近い氷見市を検討し始めました」

ネット検索で見つけた「氷見市ビジネスサポートセンター」に相談したところ、とんとん拍子に話が進んだ。同センターは氷見市、氷見商工会議所などで構成する氷見まちづくり協議会が運営する伴走型の中小企業支援窓口で、2020年に発足。年間千件を超える相談に応じ、創業支援などを行ってきた。

「融資や資金繰りからウェブサイトの作り方、写真の撮り方まで教えていただき、今もお世話になっています」。店舗として選んだのは、氷見漁港に近い旧市街の一角に立つ古い建物。きれいに

リノベーションされ、家賃の安さもあって即決したが、「氷見まちづくり協議会が運営する施設で、入居にはしっかりとした審査がありました。プレゼンテーションの資料をたくさん作り、やはり町に貢献できなければいけないと思いました」とほほ笑む。

「町の方の爪のトラブル、たとえば巻き爪や加齢などで分厚くなった爪のケアを含め、ふらっと来られる場所にしたと考えました」という言葉通り、高齢男性が足の爪を切ってほしいと訪れたり、爪が痛くて眠れないという人の

施術をしたりと、ネイルケアの仕事は引きも切らない。もちろん普通にジェルネイルを希望する来店客もいて、「本当にいろいろなことをさせていただいています」。同じ建物内にはたい焼き店もあり、「たい焼きを食べながらネイルをする方もいます」と嬉しそうに話す。

能登の人の優しさに触れて 被災地の現状も伝えたい

被災地でのボランティアネイルは月2回程度になったが、自治体やボラン

ティア団体の依頼を受け、主に七尾市と内灘町に出張している。「旦那さんの愚痴とか、仕事が大変だとか、そういう日常のお話をすることも多くなってきました」

自身の震災経験は自ら話さないようにしている。「『あなたの気持ちがかかるよ』と話すことが、かえって相手をつらくさせることもあると学んだので、本当に傾聴させていただくことを大切にしています。震災に遭ったからこそ、人の痛みというか、いろいろな意味でつらい方の気持ちが少しだけ分かるようになったとも思っています。震災の経験

がなければ今の仕事もしていないでしょうし、つらい人の気持ちを少しでも分かろうという気持ちにも、もしかするとなっていないかったかもしれません」

能登は人が優しいという。「温かい人、穏やかな人が多いです。空気も自然もきれいで、食べ物もおいしくて。氷見も近くの飲食店の方が声

を掛けてくださるなど、温かい人情味あふれる町だと感じています」

富山県では、氷見市に能登半島地震による建物被害が集中し、同県のまとめ（2026年2月時点）によると、全壊が232棟、半壊が504棟に及んだ。中村氏は「氷見では、うちは大丈夫と言う方が多いんです。でも、命には関わってなくても、自宅の再建に多額の費用がかかっている、内心では大丈夫ではないのだらうなと思います。そこは気を付けてお話を聞かせていただいています」と話す。

地震から約2年半がたち、最近は被災地からの情報発信が少なくなっていることを感じているという中村氏。「支援に入っている私たちがしっかりと現状を伝えていくことも大事だと思います」と力を込める。

在宅介護している家族をサポートする「レスパイトケア」や、末期がん患者らの「アピアランス（外見）ケア」の取組みも続ける。これまで取り組んだ活動を大切に、地域の中で継続していきたいと考えており、将来は能登への出店も目指す。さまざまな人たちにネイルによる癒やしの時間を提供したいと願う中村氏。ふるさと、そしてそれを包み込む地域に寄り添い続ける若きネイリストの挑戦は始まったばかりだ。



「お客様と会話を楽しみながら、ネイルをするのがとても好き」と語る中村氏



肌なじみの良い上品なネイル。「指先を彩る喜び」を提供する

● 苦境を乗り越え進化する、新時代の名湯

官民連携でV字回復の温泉地 選ばれ続ける温泉リゾートへ 未来を見据え、変化し続ける

東海道新幹線開業後、年間400万〜500万人台の宿泊客が押し寄せた熱海市。平成以降、旅行需要の変化に伴い観光産業は長い苦難の時代に入り、さらに東日本大震災が追い打ちをかけた。それから15年、官民連携の取組みでV字回復を成し遂げ、コロナ禍も乗り越えた。国際的な温泉リゾートを目指し、未来を見据えた取組みに迫った。

官民挙げたプロモーションに 取り組む

熱海といえば温泉、温泉といえば熱海。温泉観光地の代名詞として、その名を知らぬ人はいない静岡県熱海市。高度経済成長期、団体旅行ブームに乗って熱海観光は隆盛を極めたが、バブル崩壊後は一転、苦境が続いた。そこで長期低落傾向に歯止めをかけようと2013年、市は官民挙げたプロモーション活動に乗り出す。これをきっかけに、熱海の反転攻勢が始まった。

江戸時代から庶民にも愛されてきた熱海温泉。戦後は1964年の東海道新幹線・熱海駅の開業にも後押しされ、

熱海市の宿泊客数は1969年度、戦後最高の531万人に達し、その後も昭和後期から平成初期までは年間400万人台を維持していた。ところが1990年代のバブル崩壊で様相が一変する。熱海市観光建設部長の立見修司氏は「日本全体で景気が悪くなる中で、熱海も宿泊客数をどんどん減らしていききました。そこに2011年3月、東日本大震災が起き、2011年度の宿泊客数は246万人にまで減少しました」と説明する。

2013年度、市は公募で選定した株式会社JTBと共に観光プロモーション事業を開始する。「意外と熱海」をキャッチフレーズに、「温泉の要素は前面に出さず、景観や花、グルメ、スイー



▶推計人口：32,625人
▶世帯数：20,844世帯
▶主要産業：宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業
(2026年4月30日時点)

静岡県東部、伊豆半島の東側の付け根に位置する熱海市。1200年以上の歴史を持つとされる熱海温泉を擁し、徳川家康をはじめ名だたる武将や数多くの文人墨客に愛されてきた。相模湾を望む風光明媚な地で、別荘地や移住先としても根強い人気がある。



熱海駅至近の商店街では、地元名産品を扱う土産物店や飲食店、スイーツ店などが充実

ツといった知られざる魅力を押し出し、さまざまな媒体を使ってアピールしました。また、プロモーションのターゲットを「若い女性グループ」に設定。ポスターなどは女性が登場するイメージで統一した。

「大きな後押しとなったのは当時、SNSが一気に普及したことです。若い方々に来ていただくような取組みに力を入れてPRした結果、ニーズに合うようなお土産店やスイーツ店がどんどん出店し、熱海を訪れた若者がSNSで発信することによって拡散し、それを見た方に熱海を目的地として選んでいただいて、という形で広がっていきま



熱海市

観光建設部長

立見 修司 氏

した」。以前に熱海を訪れたことがあるシニア層も「熱海が最近変わったらしい」という情報を聞き付け、再訪するようになったという。

もう一つ力を入れたのがメディアプロモーションだ。「AD（アシスタントディレクター）さん、いらっしやい！」と銘打ち、テレビや映画のロケに即応する市の専任職員を1人配置。PR効果が高い情報・バラエティー番組を中心に、積極的に誘致した。「多い時は年間100件を超えるロケが来ました。東京から近く、新幹線が使える利便性の高さも大きかったようです。テレビ番組は取材から放送までが早く、すぐにその店に行列ができる。受け入れる側もどんどんウエルカムで受け入れる環境ができていきました」と立見氏は説明する。

宿泊客数はV字回復し、2015年度には年間300万人台を達成。取組みが評価され、2018年には「第10回

観光庁長官表彰」を受賞した。新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みは甚大だったが、その後は再び急回復し、コロナ禍前を上回る勢いが続く。休業を余儀なくされた期間、宿や観光施設の改修・改善を行えたことが功を奏したという。

観光地域づくり法人(DMO) 一般財団法人熱海観光局を設立

2026年3月、熱海市は今後5年

間の観光基本計画を策定し、「変化しつづける温泉リゾート熱海」を基本理念に掲げた。立見氏は「これまでの温泉観光地から、熱海を本場のリゾートに進化させていくということを目標にしています。そうなる、やはり質を高め、満足度が高まる取組みをしていく必要があると考えています」と語る。

将来の熱海観光を支える人材の育成とともに、繁忙期や平日の需要喚起のため、研修旅行などのビジネス利用やインバウンド誘客の拡大などが課題だという。

それを担うのが、昨年から本



一般財団法人 熱海観光局

専務理事 CEO

上田 和佳 氏

格的に活動を始めた観光地域づくり法人(DMO)「一般財団法人熱海観光局」だ。昨年4月に導入した宿泊税の収入を財源に、観光振興をさらに推進していく。同局には市が担っていたプロモーションなど観光関連実務のほぼ全てを移管していく方針だという。

「宿泊税が導入されてもお客様を減らさず、むしろ税の導入をうまく活用して観光客を増やしていくという機運が高まりました。加えて新しいホテルが今、どんどん建設されています。熱海が支持されている証拠で、既存の宿泊施設の方々も肯定的に捉えています。観光局の設立により、皆さんがさらに前向きになってくださっていると思います」と立見氏は力を込めた。

観光のスペシャリストとしてその熱海観光局を託されたのがJTB出身の上田和佳氏だ。昨年4月に一般財団法人熱海観光局の専務理事CEOに就任。まずは組織づくりとデータ収集に

よる基礎固めに取り組んだ。

「着任時は市からの出向職員と私の3人だけでしたが、現在はスタッフ9人となりました」と上田氏。グローバルスタンダードを目指し、海外の政府観光局などでの勤務経験がある2人をCMO（最高マーケティング責任者）、CCO（最高クリエイティブ責任者）として採用した。

もう一つは、プロモーションの基盤となるデータの整理。公的な統計データに加え、街頭やウェブでのアンケート調査などを行い、月ごとの観光客の動向を分析。これを基に、5年間のマーケティング・事業戦略を策定した。昨年10月には公式SNSを開始。プレスリリースも月1〜3本をコンスタントに出し始めたところ、多くのマスコミに取り上げてもらえたという。本年度は縦型動向の発信にも取り組むという。

上田氏はJTB時代、沼津支店で熱海のプロモーション事業にも関わっていたが、それはあくまで委託事業者としての仕事だった。熱海観光局の専務理事CEOとなった今は熱海市民として、地元の人たちと一層のコミュニケーションを深めていくことが求められる。「あらゆる会合に出席して皆さんと話をしていく中で、『熱海をさらに発展させてほしい』という期待感をひしひしと

感じました。もちろん『凡事徹底』が基本中の基本で、特別なことは多くないのですが、皆さまと一緒にこんなことをやっていきましようということをお伝えしました」

市民と調和しながら 愛される温泉リゾートを目指す

観光局の財源は、昨年4月に導入した宿泊税（1人1泊200円）。2025年度の宿泊者数は同税ベースで349万人に上り、税収は7億円近くに上る見込みだ。他地域のDMOに比べると比較的低い金額で、剰余分は基金として積み立てられる。観光関係者からは「温泉にまつわる体験施設を造ってほしい」といったハード面での要望も多いが、数年後は基金を施設整備に回せる可能性も十分あるという。

「生まれは静岡県磐田市で、子どもの頃は毎年、熱海旅行に来ていました」という上田氏。「ものすごく混んでいる観光地」という幼少時の印象が今も熱海のイメージの原点だという。「まず何よりも首都圏に近い。もう一つはコンパクトな街であること。そして海や自然、関連したストーリーを持っている、これは圧倒的な強みだと思っています」。その

魅力は往時も今も変わらない。ポテンシャルはまだまだ十分あると考えている。

本年4月からはナイトタイムエコノミーの活性化に取り組み始めた。「海外などのリゾートは夜もにぎわっている。数年かかるでしょうが、環境づくりを進めます」。インバウンド需要の拡大を目指す。隣接する函南町や伊東市との連携はもちろん、神奈川県箱根町との新たな交通ルートの開発など広域観光の在り方も模索する。

一方で、市民との調和もDMOの役割だと考えている。観光客増に伴う渋滞対策の他、熱海の自然の良さを知ってもらうネーチャーツアーや、閑散期対策も兼ねた市民向けの宿泊クーポン配布などさまざまな事業を検討していくという。

モデルとして考えているのはハワイ州観光局だという。「ワイキキビーチの全長は熱海と同じくらい。50年後かもしれないが、ハワイのような『世界から愛される温泉リゾート』を目指したい」と上田氏。そのために一歩一歩、「凡事徹底」を重ねていくつもりだ。

「昨年は失敗もたくさんしましたが、『これはやらない』『これはやる』など、さまざまな判断を積み重ねることがで



株式会社秀花園
代表取締役社長
藤間 崇史 氏

きました。継続性と専門性は、市が私たちに求めた大きなポイントだと思っています。データをきちんと蓄積し、トライアンドエラーを続け、成功確率を上げていくことが、遠回りに見えても一番の近道だと思っています」

「旅館甲子園」でグランプリを受賞 秀花園が持つ誇り

熱海温泉の華やかな最盛期や苦境に沈んだ日々、そしてV字回復を成し遂げた現在まで、全てを見届けてきた株式会社秀花園がある。

株式会社秀花園は大きな危機をチャンスに変えて乗り切り、「今が一番、客室稼働率が高い」という。藤間崇史社長は「新しいホテルがどんどん建つ中で、私たちは旅館というものに誇りを持ってやっています。ジャパニーズスタイルを貫いてお客様に寄り添うこと。当社



展望露天風呂を熱海でもいち早く取り入れてきた秀花園。顧客ニーズを捉えることを重視してきた

では『1分の1の接客』と呼んでいて、一組一組に目線を合わせた対応をするということを大切にしています」と話す。

秀花園湯の花膳と別館「湯宿みかんの木」を合わせ、客室数40室弱と熱海では比較的小規模な旅館だが、おもてなしの精神と働きやすい職場づくりへの取組みが評価され、昨年の「第7回旅館甲子園」では初出場でグランプリを受賞した。

藤間社長の祖父母が始めた駅前旅館を原点に、現在の地で温泉旅館を開業したのは1976年。藤間社長の母で、熱海温泉の最盛期を知る藤間恵見子会長は「毎朝、観光バスがずらっと並んでいました。一晩中お客様がカラコンコロン

とげたを鳴らして歩くような、そんなにぎやかな時代を見ております」と語る。

旅館を始めた当時は「中途半端な大きさ」と言われたという。「それが、バブルがはじけて個人のお客様が中心になってきた時代に『おたくはちょうどいい大きさ』と言っていただけるようになりました。宴会場を作らずに個人のお客様に向けて建てたことが、時代を先取りしていたともいえます」

2代目の兄が若くして亡くなり、恵見子会長が経営を継いだのは1992年。バブル崩壊と重なったが、講習会に参加したり、評判のいい旅館に泊まりに行ったりして集客のこつを探った。1995年に本館の屋上に展望露天風呂を設置したところ、熱海市街が見渡せる立地も相まって大人気に。「予約の電話で『露天風呂はありますか』とよく聞かれていたので、それなら作ろうということになったんです。その後、隣の土地を取得できて、2000年オー



株式会社秀花園

取締役会長

藤間 恵見子 氏

ブンの新館は全室露天風呂付きにしました」

2011年3月の東日本大震災では旅行需要が急激に落ち込んだ。「先が見えないので、今やれることを精いっぱいやるしかない。お客様が2組とか3組という日もありましたが、社員一同に『来てくださるお客様を本当に心から大切にしよう』と伝えました。心から『いらっしやいませ』と言える、そういうことを一から見直す期間でもありました」と藤間社長は振り返る。

コロナ禍も次へのステップへと転換した。「社員の給与を100%保証しよう」と役員会で提案しました。役員報酬は半額にしても社員は守ろうと決めました。震災の経験から、いち早く資金確保に動き、補助金や融資を活用して旅館の価値向上にも取り組んだ。「客室の改装、外壁の塗り替え、空調の整備など、ピンチをチャンスに変えよう」ということで、コロナの時は逆に忙しかったです」

12年ほど前からは新卒採用を続けている。「将来のビジョンとしては、三つ目の旅館を出したいと思っています。そのためにはまず人材育成が必要で、社員がうちの中でレベルアップしたいと思ってくれる会社になりたい

と思っています」。若い社員のアイデアを客室改装に取り入れるなど、参加意識を持ってもらう取組みも積極的に続ける。

熱海観光局にはさまざまな「旗振り役」になってくれることを期待しているという。「熱海は城崎温泉や草津温泉のようなレトロな和の情緒とは少し違い、どちらかというとモナコやカンヌみたいな景色です。世界的なリゾートとしての魅力を発信していくことには私も賛成です」と恵見子会長。ハード面でも国際リゾートらしいコンベンションホールやフィッシャーマンズワーフなどを整備してほしいと考えており、「年間宿泊者数500万人も夢ではないと思います」と期待する。



秀花園の藤間崇史社長(左)、恵見子会長(中央)、祐平専務(右)。家族で秀花園を支えてきた

未来に残したい
日本の伝統

第17回

食酢

マルカン酢株式会社（兵庫県神戸市）



377年連綿と続いた唯一無二の味 代々の家が総意と努力でつないできた

発酵調味料の食酢は酢酸菌という微生物の働きで造られる。味はメーカーに伝わる酢酸菌や風土などによってそれぞれ違う。主要メーカーで最古クラスのマルカン酢（神戸市）は1649年（慶安2年）の創業以来、独自の味を貫いてきた。その「丸勘」印は江戸時代には高品質の酢を示すブランドとして知られた。創業以来代々、時代に合わせた経営で事業を営んできた。早期に米国に工場進出したのは一例だ。現在、進取の気性に富む笹田隆代表取締役会長兼社長が率いる。

人類が創った最古の調味料 万端で衰退どころか成長産業

「お酢はどれも同じと思われるかもしれませんが、酒は利き酒をして、どこの銘柄がうまいとか話題にしますが、お酢は酸っぱいので、利き酢をしないでしょう。だから酸っぱいだけの誤解もあるのかもしれない」

マルカン酢の笹田隆会長兼社長は、こちらの「食酢は差別化が難しいですね」との問いに、すぐさま反応した。

「味は相当に違います。それは差別化ではないのです。その土地の風土、水、何より発酵を担う微生物が違います。そこにすみ着いたもので、独特なんです。私たちが差別化を図ったわけではな

くて、個性がもととあるので、各社味が違います」

食酢は人類が初めて創り出した調味料といわれ、非常に古い歴史がある。さまざまな資料によると、食酢の文献での記録は紀元前5000年ごろまでさかのぼれる。食酢は世界的にはさまざまな原料から造られてきており、日本には中国から5世紀頃の応神天皇の時代に伝わったという。塩はもっと古いようだが、海水や岩塩から採れる天然の産品である。

面白いのは、食酢は古いながらも新しい点である。創業以来377年の歴史を背負う笹田氏は「食酢はすごくポテンシャルがあるんです。健康や美容にいいこともあり、用途が広がっています。だから私たちは事業を続けられるので

す」と語る。塩分を気にする人は減塩して酢で料理の味を引き立てる。

「食酢は何よりもオールパーパス・シーズニングです」と笹田氏の話は止まらない。万能調味料と言われてみれば、そのとおりだ。「ハンバーガーを見てください。ピクルス、マスタード、ケチャップ、マヨネーズ、全て食酢を使っています」

国内の食酢の生産量は、人口が減少しているのに、ほぼ横ばいで推移している。マルカン酢は売上高を公表していないが、国内の売り上げは徐々に増えているという。後述する米国事業は急成長している。「お酢は衰退産業ではなくて、成長産業ではないかとも思います」という言葉も飛び出す。

とはいえ酢酸菌などの生き物が主役なので、製造機械をそろえれば量産できる工業製品とは異なる。同業の主要企業も、老舗企業が多い。

培ってきた醸造法と事業基盤 創業から続く家の系譜に由来

食酢造りは日本酒やしょうゆ、みそと同様に伝統的な醸造業で、主な担い手は先祖伝来の微生物を大切に扱う、老舗なのである。

米酢の場合は、まず蒸米のどんぶんを麹で糖に変えて、酵母によって2週間ほどでアルコール発酵させる。ここまでは要するに日本酒造りと同じである。

できたアルコールに種酢と酢酸菌を加えて発酵させて酢にする。この酢酸発酵の工程は、伝統的な静置発酵法と工業的な通気発酵法の二つに分かれる。マルカン酢の静置発酵法の工場には、長方形をした容量2500リットルの発酵槽

が2500個並ぶ。「これだけ大規模に、いまだにやっている所はほとんどないと思います」と笹田氏は言う。

発酵槽をのぞいて表面を見ると、シワが寄ったようになっている。酢酸菌による膜だという。酢酸菌は酸素を好むので表層に集まり、約1カ月かけて対流するアルコールを酢に変えていく。作業者の主な仕事は、酢酸菌の働きを邪魔する雑菌が混入したら取り除くことで、文字通り静かに見守る。

通気発酵法は、大型のタンクにアルコールと種酢と酢酸菌を入れて、空気を注入しながら攪拌し、酢酸発酵を早める。2日くらいで酢を造れるので、効率が格段に違う。出来上がった酢は、味を調えるため1カ月くらい熟成させる。

マルカン酢でも通気発酵法による生産が約8割を占める。静置発酵法によって作った食酢は「えもいわれぬコクがあり、味が違う」そうである。



マルカン酢株式会社

代表取締役会長兼社長

笹田 隆 氏

長年培ってきた酢の醸造法と、それによつて得られた信用などによる事業基盤は、創業以来の家の系譜と分かちがたく結び付いている。現在、マルカン酢を営する笹田氏は笹田家の次男であり7年前に長兄の10代目笹田傳左衛門氏から引き継ぎ、就任するまで、家業とは異なる食品関係の会社の経営をしていた。

「私はこの業界ではまだ新米で、次男であり、家業を継ぐ立場ではなかったので、他の老舗企業の経営者の方とは立場が違います」と語る。「この歴史のあるマルカン酢は、どうやって生き延びてきたのか、今まで続いてきた本質的な価値とは何なのか、客観視して再出発するという立場なのです。それが2019年末に引き継いだ時からずっと考えてきたことです」

先祖のおかげで今があると片付けてしまえば簡単だ。しかし思えば、徳川3代将軍家光の時代から377年存続したのは容易なことではない。



米国マルカン酢 50 周年パーティー



ずらりと並ぶ発酵槽

創業者は製法イノベーション 2代目は「丸勘」をブランドに

良い酢を造り続ける伝統が守られてきたのには理由がある。歴代の当主が時代に合った経営を心掛けて家業を絶えず刷新してきたからではないだろうか。そうした流れの中に、今の笹田氏の姿勢を置いてみると理解できそうだ。

1649年の創業は、織田信長の元家臣の孫にあたる岡田半左衛門泰次が酢の醸造法に大きなイノベーションを起こした結果である。現在と同じような、アルコール発酵と酢酸発酵を分ける醸造法を発明したのである。

それまでは、酒と酢が同時に発酵する、いわば自然任せともいえた。「このため品質が安定せず、時に粗悪なものがでるし歩留まりも悪い。二つの発酵をきちんと分けることによって、品質が良くなり、大量に造れるようになったのです」

これが江戸初期の経済成長に伴う人口増加にヒットし、大いに発展した。その勢いに乗って、長男である2代目の岡田勘三郎泰久が名古屋伏見町を本拠地にして、またひとつ事業を革新した。今様に言えばブランド戦略である。名前の「勘」の字を花押のデザインにして

丸で囲む「丸勘」のロゴマークを樽に記した。

もともとは他のお酢と区別するためにつけた印だったが、「良いお酢＝丸勘印」と知れ渡った結果、他の業者も相次いで丸勘印を使うようになった。

日本初の商標法規である商標条例が



樽に記された丸勘印。伝統的な技術と変わらぬ高品質を保証する商標として、現在も受け継がれている

できた翌年の1885年(明治18年)、丸勘印がマルカン酢の商標として登録されて、今に至っている。この時、条例案の取りまとめに当たった高橋是清が、商標について明治天皇臨席の参事院で説明し、『高橋是清自伝』(千倉書房)に次のように記している。

「正宗」は、優等酒を指す一般的な意味で使われ、公知の言葉になっているので商標にならない。一方、「丸勘」は世間で広く知られているものの、醸造元を想像できるので、商標として保護すべきだという。

姻戚関係でつなぐ事業と家系 家業は疎かにできぬ「社会財」

笹田家も酢屋であり、岡田家の事業を引き継いだのは、姻戚関係によるものである。笹田家から3代目の岡田勘三郎に嫁入りして、その次男が逆に笹田家の養子になった。これが初代笹田傳左衛門である。その後、1816年に3代目笹田傳左衛門が岡田家の事業を合併して一本化した。

醸造業を営む家同士が姻戚関係で結び付くのは、家系を安定的につなぎ、それと裏腹の家業を永続させるための戦略なのだろう。

笹田家はキッコーマンの創業一族と姻戚関係にある。1893年に神戸市に本社工場を設けて事業を拡大した7代目傳左衛門の次の8代目傳左衛門はキッコーマンの茂木本家からの養子で、笹田氏の祖父である。9代目もキッコーマンの高梨家からの養子で、笹田氏の実父である。

このような関係から、次男の笹田氏は大学卒業後、キッコーマンに入社した。キッコーマンと深いつながりのある酒類食品卸会社、小網の社長を経て、三井物産の子会社と合併してできた三井食品の社長も務めた。その後、飲食店の独立・開店を支援する会社、上昇気流を設立して、今も社長を兼務する。これまでに開店した飲食店は200店を超すという。

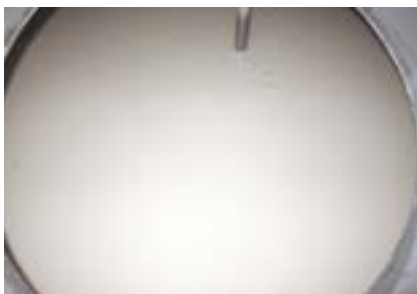
こうしたキャリアを積んで、笹田氏は長く続いたマルカン酢の核となる価値観は何かと考える。「社会性を大切にするのでしょね。他の事業の方がもうかりそうだからと、安易にくら替えすることはできません。社会の皆さんとの関係によって事業も家も成り立っているわけですからね。マルカン酢はいわば社会財だと思っています。社会のために長く事業を続ける使命を負っています。そうした遺伝子が笹田、岡田家にはあるのだと思います」

マルカン酢 製造工程



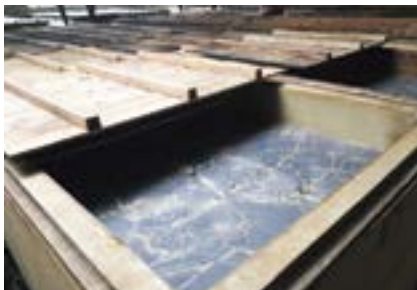
1 麴をつくる

冷却した蒸米に麴菌を付着させ、製麴機で約2日かけ麴を作ります



2 アルコール発酵

タンクの中に蒸米と麴を入れて糖化し、さらに酵母を入れて15~20℃でアルコールに変化させます。発酵開始から3~4日目に再び蒸米を加え、二段仕込みを行い、約2週間で終了します



3 酢酸発酵（静置発酵）

発酵槽に仕込み液と酢酸菌を入れ、液面を酢酸菌の膜で覆わせた状態を1カ月保ちます。この製法は静置発酵法といわれ、マルカン酢370年こだわりの醸造法です



4 熟成・調合

貯蔵タンクに移し、約1カ月かけて熟成させます。お酢の香りが和らぎ、まろやかな味になった後、ろ過されて、製品規格に合わせた調合を行います



地元兵庫県の丹波篠山市のお米からできた純米酢。まろやかな酸味と米のうまみが特徴

ただし「社会財なのだ」と自己満足にふけていては駄目です。一方で経済的に成り立つように合理的な経営を目指さなくてはなりません」と言う。笹田氏は新たなページを開こうと模索している。

改めて消費者に商品を問う
重要になってくる米国事業

7年前に引き継いだ時、同社は業務用などの大口顧客向け販売が多く、消費者向けの売上構成比は30%程度にとどまっていた。その後、商品開発に力を入れて、現在は約40%まで高まっている。

兵庫県の丹波篠山市の農家で契約栽培

培されたコシヒカリを原料に、静置発酵法で製造した純米酢を開発したのは一例である。「これからは物が足りない時代になるでしょう。米に限らずリンゴやユズでも産地と組んでいます」。積極的に消費者に商品の評価を求めて、ブランド価値を高めようとの狙いだ。

このため「W2V3」を標語に掲げて、企業風土改革にも取り組んでいる。W2は「ワイワイ」やろう、V3は「ビネガー、ベンチャー、ビクトリー」で、挑戦を促す。社内での情報の共有化も進め、組織の風通しが良くなったそうである。

これから同社にとってますます重要になるのは米国事業である。1988年からいち早く現地生産を始めて、現在、2

工場体制になっている。笹田氏が7年前に継いだ時は、日本の売上高の方が大きかったが、今や米国が7割を占めるといふ。米国に輸出を始めてから半世紀を超え、「米国系のスーパーマーケットにおいて、米酢の中でマルカン酢のシェアがトップの州は半分くらいあると思います」とみる。

従業員は国内約100人に対して米国は約50人いる。昨年3月、Jリーグの元執行役員の長男笹田賢吾氏が同社の代表取締役と米国マルカン酢のCEO（最高経営責任者）に就任した。今年4月には本社の非常勤取締役になり米国のCEOに専念することになった。次代に備えて、米国でみっちり仕事をしてもらおうとの笹田氏の配慮である。

F

大震災に遭い覚醒 イチゴ栽培に挑戦し スマート農業を実践 日々革新に専念

東日本大震災がIT企業を経営していた岩佐大輝氏の人生を変えた。故郷・宮城県山元町の惨状に接して自分に何ができるのかを問い、地域の再建を使命として自覚。名産であるイチゴの栽培にから挑戦した。そしてITを駆使する先端農場を経営するGRAの代表取締役CEO(最高経営責任者)として、今もグローバルに勝てる農業を目指して革新を続ける。



ここに人あり

第19回

株式会社 GRA

代表取締役 CEO

岩佐 大輝氏

I W A S A H i r o k i

1977年、宮城県亘理郡山元町で生まれる。2002年、大学在学中にITコンサルティングを主業とする株式会社ズノウを設立。東日本大震災後、甚大な被害を受けた故郷・山元町を復興するためイチゴ栽培に乗り出し、2012年1月農業生産法人株式会社GRAを設立。現在は日本および海外で複数の法人のトップを務める起業家として活動。「農業ビジネスの構造変革」を掲げ、IT技術と熟練の職人技を融合させた先端施設園芸を確立。ひと粒千円の「ミガキイチゴ」ブランドを創り上げる。武蔵野大学アントレプレナーシップ学部の教授も務める。

津波に流された故郷に衝撃
直ちにボランティア活動に

GRAの岩佐大輝代表取締役CEOは、宮城県の山元町でスマート農業によるイチゴ栽培を実践する農業界注目人物である。その岩佐氏には意外な趣味がある。今年49歳で、サーフィンの他に40歳を超えてからキックボクシングを始めた。

「友達にキックボクサーがいて、一緒にやろうということになったのです。年

を取っても未経験のことにいつまでも挑戦する人間でありたいと思ったのがきっかけです」

精悍な顔立ちで、もともと格闘技が好きなのか。以前はIT関係のスタートアップの起業家だったので、アニマルスピリットが旺盛なのか。そんな想像をしたのだが。

「殴られるのは本当に嫌なんです。勝ちたいという闘争心はありません。試合に出るのが怖くてしょうがない。恐怖に打ち勝つためにリングに上がっているような感じです」と言う。

キックボクシングは単なる趣味ではないようだ。「人は漫然と生きるようになりがちです。今日の延長が明日で、明日の延長があさってとなったら、人間はそれ以上成長しません。だから非連続のマネジメントが必要です。格闘技のように、やったことのない嫌なことをあえてやれば、非連続をつくり出せて、慢心するのを防げます。私は自足したくないので、苦手なことをするのが好きなのです」

そんな岩佐氏に人生最大の非連続の事態をもたらしたのは、2011年3月11日の東日本大震災だった。生まれ育った故郷は津波にのみ込まれた。山元町は宮城県の東南端にあり太平洋に面している。東京都の大田区を少し上

回る面積がある。同町の資料によれば、最大12メートルの津波が町全体の約40%、可住地の約60%、農地の約70%を襲った。600人余りの犠牲者を出し、町は壊滅状態になった。

東京に住んでいた岩佐氏は車で山元町に向かい、3日後にたどり着いた。両親は無事だったが、あまりの惨状に衝撃を受けた。変わり果てた故郷を目の当たりにして、岩佐氏は途方に暮れるよりも、武者震いのような感覚を覚えたのではないだろうか。

「身近に亡くなった人もいて、自分は何のために生きているのかと考えました。元氣な者が再建のために挑戦しないのは罪悪だと強く思いました。今も



完熟ギリギリで収穫。熟度、果形、大きさ、糖度など、厳格に定めた基準をクリアしたイチゴだけが「ミガキイチゴ」として出荷される

その気持ちは変わりません」。被災地はカオスで厳しい状況だったが、岩佐氏は立ち止まらなかった。

直ちにがれきや泥の撤去から取り掛かった。翌4月に有志と共にボランティア活動を担う任意団体のG R Aを設け、7月にはN P O法人にした。社名にもなるG R Aはグッド・リージョンズ・アグリカルチャーの頭文字である。「善い」仕事で社会を作り、「地域」の特性を活かし、「農業」を柱にするとの想いを込めている。岩佐氏は人生のかじを大きく切った。

社会性に覚醒し人生豊かに 山元町の名産イチゴに着目

「生き方が変わりました」と岩佐氏は言う。「以前は時価総額の増加を追いかけるスタートアップの普通の起業家でした。しかし今はソーシャルインパクトをまず考えます。それなしには地域のビジネスはあり得ないと思うようになりました」。つまり地域社会を豊かにして雇用を増やすために、どれだけインパクトのある働きができるかを優先する生き方になったという。

「人生が豊かになりました。地域を元気にして、社会を富ますことを目標に

仕事ができるのは、気持ちがいいですよ」と、晴れやかな表情で語る。故郷が破壊されたのは耐えがたいことだったが、岩佐氏は図らずも社会的な問題に覚醒して、改めてゼロからスタートを切ったのである。

山元町を奮い立たせるために、まず「旗を立てよう」と考えた。それには地域の人たちが誇る「イチゴ」を旗印に掲げるのがいい。山元町は宮城県で有数のイチゴ産地だったが、津波でイチゴ農家の95%が壊滅的な打撃を被った。「山元町のイチゴ」を再び盛んにしてアピールすれば、地域全体の空気を前向きに変えられると踏んだ。

同志をボランティア活動の中で得た。地元の社会福祉協議会に勤める橋元洋平氏で、現在G R Aの共同創業者兼地域連携担当である。「彼は身内を津波で亡くしながら、地域のために尽くそうとボランティアセンターで働いていました。一緒に仕事したいと思いました」意気投合して「じゃあ、共に会社をつくって、イチゴを作ろう」となった。その勢いで、資金を出し合っただけでこの型のビニールハウスを組み立て、9月には完成した。「多くの人が応援してくれて、社会の素晴らしさを実感しましたね」と振り返る。

目指したのは「日本一、世界一のイチ

ゴ作り」である。大きく出たものだが、岩佐氏にははっきりとした考えがあった。「地域を盛り上げるのに、一番いいのは隣の町とか県とか身近な所と競うことです。発想が小さくなって、隣と比べて勝ったとか負けたとかつまらないことにとらわれてしまう。視座を高く上げて、世界を目指せば発想は自由に広がります。扉を開ければ世界は広いぞという話です」

とはいえ岩佐氏はIT企業を手放してイチゴに「人生をかける」と決意したもの、イチゴを作るのは初めてだ。祖父はイチゴ農家だが両親は公務員である。このため橋元氏の親戚の橋元忠嗣氏に加わってもらった。津波で被災したイチゴ栽培の熟達者である。

ところが栽培法を尋ねると、忠嗣氏は「人に聞くな。イチゴと話をしろ」とにべもない。「イチゴの作り方は暗黙知で、マニュアル化されたものはないのです」と岩佐氏は言う。「私たちは忠嗣さんから見よう見まねで学べても、新規就農する若い人には無理です。芽を摘むことにもなりかねません」。そこで得意のITを活用することにしたわけだが、一筋縄ではいかなかった。

センサーを設置して忠嗣氏のスキルをデータとして蓄積し始めた。「パソコンなんか捨てろ」と怒る忠嗣氏と「激し



イチゴ狩りも行っており、期間中は県内外から多くの観光客が訪れる



「ミガキイチゴ」を利用したワインなどのアルコールやスイーツも製造。山元町のハウスに併設されているSHOPのほかオンラインでも販売している

農業の常識慣行にとらわれず 青少年時代から奔放に生きた

くぶつかってばかりでした」と岩佐氏は語る。それでも共同作業は続いた。「私は、異質な人と仕事をする事で、イノベーションは生まれると考えています。たぶんお互いにリスペクトしているのではないですか」

震災の翌年1月に農業生産法人株式会社G R Aを設立。2月にはイチゴを初めて収穫した。岩佐氏は日本の農業

の構造改革を視野に置き、1年目から海外を視察している。これまでにオランダ、イスラエル、イタリア、スペイン、米国、韓国などを訪ねた。

岩佐氏が農業の常識や慣行にとらわれないのは、イチゴにブランド戦略を導入した点にも表れている。「もういっこや」とちおとめなどの品種ではなく、「ミガキイチゴ」というブランドで売る。複数品種のイチゴを磨き上げて、高品質の「ミガキイチゴ」はひと粒千円で売り話題になった。

岩佐氏の奔放な生き方は、やんちゃな青少年時代から始まっているようだ。

小学生の時からパソコンに熱中し、中学高校と進み予備校生だった19歳の時に、ひよんなことから東京に出て一人で暮らした。特技を生かしてパソコンでソフトを作って売るとともに、独自のデータ分析や確率論を駆使した勝負事で、学生の枠を超えるような十分な原資を得る生活を2年くらい送った。

「高校の同級生が官僚になるのや司法試験に受かるのを見て、パチンコをしている自分が不安になってきました(笑)」。都内の大学の経済学部に入るも、今度はIT企業を創業して、そちらが忙しくなった。

リーマンショックを乗り

越えて、一念発起してMBA取得のため大学院に通った。「人生で一番勉強しました。面白い人が大勢いてよかった」が、2年目に東日本大震災に遭遇した。「何かが起きた時、即座に対応するには、準備ができていないと難しい。私は起業家を経験してMBA取得のためにも学び、用意できていたと思います」

約10年前から就農希望者がイチゴの栽培技術から経営管理まで約2年で学べる

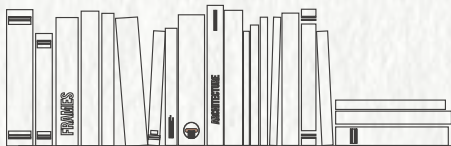
「ミガキイチゴアカデミー」を開いている。これまでに35人が修了し、約半数が独立してイチゴ作りを始めている。就農者の増加も重要な使命と考える。武蔵野大学アントレプレナーシップ学部の教授でもある。

また能登半島地震の被災地の支援にも力を入れている。「能登の状況は本当に厳しいです。新しい取組みに挑戦する若い人たちが応援したい。その一環で能登の食材を我々のカフェで積極的に使うようにしています。私自身も能登町にボランティアで通い、農家の方々の相談に乗っています」と言う。人ごととはとても思えないのだろう。

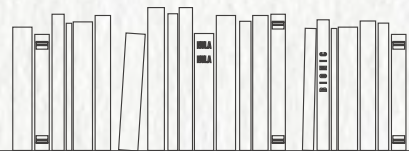
現在、ハウスの面積は約3ヘクタールで、ミガキイチゴアカデミー修了者のパートナー農家も含めると約5・5ヘクタールになり、年間約300トンのイチゴを生産する。従業員は正社員35人、パートタイマー約70人である。東京でカフェを経営する子会社は正社員約20人とパートタイマー約80人を擁する。

今後について岩佐氏はこう語る。「中東の問題も起きて、農業はこれからどうやって拡大していくのか考えると、非常に厳しい。大胆に変わらないと駄目でしょう。時代が大きく変わっていますので」。成功体験を捨て、新たな展開を模索しているようにうかがえた。

F



ご意見・ご感想



第35号に掲載の「スタートアップが紡ぐ物語」を拝読しました。ディープテック分野のスタートアップが描く未来像に興味深くたどることができました。私たちの支援させていただいている創業者の中には、半導体や宇宙開発分野といった、困難ながらも高い成長が期待されるディープテック分野に挑む方々がいらっしゃいます。創業者一人一人の志に寄り添い、フェーズに合わせた支援メニューを適切に「つなぐ」役割を果たすことで、持続的な成長を後押しし、社会の発展に貢献してまいりたいと考えています。

公益財団法人東京都中小企業振興公社
事業戦略部 創業支援活性化 担当課長
佐々木智恵 様

第37号「まちから、むらから」を拝読しました。高齢化と人口流出、空き家解体などにより、町並みが消滅するという危機感が漂っていた中、「産官金連携」の取組みで、住み慣れた地元の町並みや大洲城が、国内外から熱い視線を注がれる場所に生まれ変わったことは、市民の一人として大きな誇りです。今後の要望としては、この先進的な成功事例をぜひパッケージ化し、同じように過疎化や空き家問題に悩む全国の地方自治体などへ積極的にノウハウを展開・共有してほしいことと、観光の恩恵が一部だけでなく、地域全体にしっかり還元されかつ、交流人口の増加だけではなく、経済的に潤う仕組みづくりを期待しています。

大洲商工会議所 指導課 課長
宇都宮諭 様

第37号「伝統的な酒造りの体験を提供 風土と文化を発信する酒蔵ホテル® 地域を巻き込み、まちづくりの核に」を拝読し、酒蔵の遊休資産を宿泊施設へ再生し、冬の伝統産業を年中稼働の「コト消費」へ転換する手法は、地方創生の先進的なファンマーケティングモデルであると思いました。世界初の蔵人体験という独自性で高単価を実現し、ファン化を通じてLTV(顧客生涯価値)を最大化するアプローチは、地方産業を支える新しい経済の枠組みといえるのではないかと思います。地域ビジネスの持続可能性を高めるため、この新たな視点を積極的に取り入れていきたいと感じました。

佐久商工会議所 経営支援課
磯貝智哉 様

第37号「『移る』ことから始まる挑戦」を拝読しました。関係人口をシェアする発想や、古民家などの歴史的資源を産官金連携で活用する大洲市の事例は、本市が直面する空き家対策や地域活性化を進める上でも、本当にたくさんのヒントをもらえる内容でした。地域を巻き込んだ具体的な仕組みづくりのプロセスが丁寧に描かれており、大変勉強になりました。

江田島市産業部 商工観光課 課長
中田慎一郎 様

第37号「衰退の一途だった旧城下町の再生物語」を拝読し、近隣市である大洲市の取組みに改めて大きな刺激を受けました。伊達10万石の城下町として栄えた宇和島市では、令和10年春の開館に向けて、建築家・隈研吾氏設計による新伊達博物館の建設が進められています。これを契機に、現存12天守の一つである宇和島城を中心とした観光振興やまちづくりについて、行政や地元金融機関等と連携しながら協議を進めているところです。当市においても人口減少は大きな課題ですが、人口が減ることと、まちの価値が下がることは同義ではありません。宇和島城をはじめとする歴史・文化、真珠が育つ豊かな海、かんきつ・鯛・じゃこなどの食文化は、この地に根差した「移転できない資源」です。これらの地域資源を磨き、束ね、ストーリーとして国内外へ発信することで、交流人口・関係人口の拡大につなげることが重要だと感じています。質の高い消費を生み出し、地域に誇りを持てる産業を育てることで、「選ばれるまち」を目指していきたいと考えています。今後は、大洲市をはじめとする近隣地域とも広域的に連携し、愛媛県南予地域全体の魅力向上と発信に取り組んでまいります。

宇和島商工会議所 専務理事
岩村保昌 様

『日本公庫つなぐ』へのご意見・ご感想募集

本誌へのご意見・ご感想をお待ちしております。お寄せいただいたご意見・ご感想は、『日本公庫つなぐ』に掲載します。誌面の都合上、編集させていただくことがあります。下の二次元コードからご意見・ご感想をお寄せください。

▶ <https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunaguvoice/index.php>



自治体から本学へ派遣中の身として、第36号のCAST社の躍進を本記事で知り、長年求められてきた「産学融合」の好例だと実感いたしました。本学の起業支援に加え、所属部門でも「地域未来塾」を通じた起業家教育に注力しております。ビジネスで地域課題を解決する人材を育成し、高校生にも取組みを広げることで、地域への愛着と社会課題に向き合う姿勢を醸成しています。今後も本学においてのスタートアップ輩出と起業家教育に貢献できればと思います。

熊本大学 研究開発戦略本部
地域連携戦略部門 地域連携 UA(小国町派遣)
長谷部大輔 様

シリーズ 地域と生きる 第28回



写真提供／能登森林組合

石川県能登半島

「能登ヒバ」

北陸から東北地方の日本海側を中心に分布し、石川県の県木にも指定されている樹種、ヒノキアスナロ。能登半島では江戸時代中期から盛んに造林され、「アテ」と呼ばれて親しまれてきた。製材したアテは「能登ヒバ」の名で流通している。防腐・抗菌・防虫作用のある天然成分「ヒノキチオール」を多く含み、耐久性や強度が高いのが特徴だ。建築材や家具材の他、輪島塗の木地としても利用されてきた。涼やかな香りと美しい木目を持つことから、近年ではカトラリーや楽器に使われる他、抽出成分はエッセンシャルオイルやバスオイルなどの日用品にも加工されている。夏から秋にかけて能登半島各地で行われる伝統のキリコ祭りでは、巨大な灯籠「キリコ」の柱や担ぎ棒の材料としても使われるなど、地域の伝統文化とも密接に結び付いてきた。2024年の能登半島地震や奥能登豪雨では、地域の林業や木材加工業なども大きな被害を受けたが、付加価値を高める商品開発やリブランディングなど、創造的復興を目指したさまざまな取り組みが行われている。



『日本公庫つなぐ』は、日本公庫ホームページでもご覧になれます。

<https://www.jfc.go.jp/>

日本公庫つなぐ

検索



本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転用・転載はお断りします。